

ファンド概況 (米ドルクラス)

1口当たり純資産価格・純資産総額

1口当たり純資産価格 7.08USD

純資産総額 27.24百万USD

税引前分配金実績

第128期 2023年11月 0.03USD

第129期 2023年12月 0.03USD

第130期 2024年1月 0.03USD

第131期 2024年2月 0.03USD

第132期 2024年3月 0.03USD

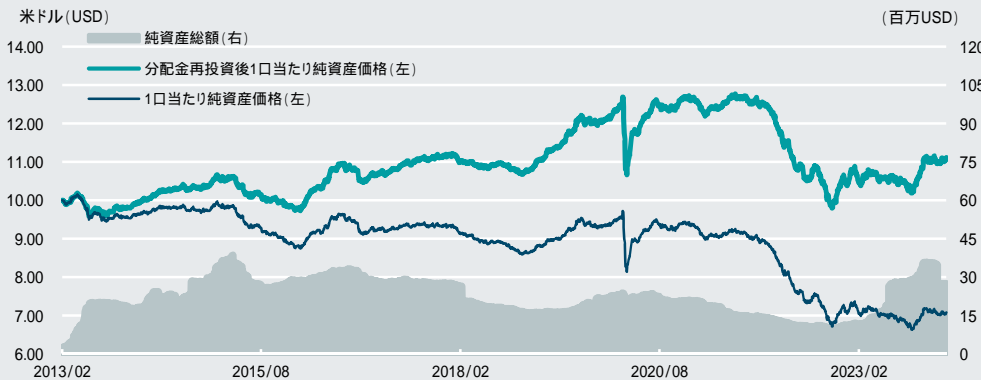
設定来累計 3.96USD

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

税引前分配金実績に記載のある期は、分配金支払期月を指しており、決算期とは異なります。

運用実績

設定来の1口当たり純資産価格の推移



1口当たり純資産価格の推移は、管理報酬控除後の価格を表示しております。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
米ドルクラス	1.00%	-0.13%	6.68%	4.26%	-9.66%	11.16%

ポートフォリオの状況

資産別構成比率

債券	97.4%
現金等	2.6%

比率はファンドの純資産総額を100%として計算しております。

<参考>債券先物の実質組入比率 -8.1%

債券先物は主にデュレーション調整を目的に活用しております。

業種別構成比率

電力	62.5%
ガス	17.2%
その他公益企業、公社	17.8%

国別構成比率

アメリカ	58.0%
イタリア	5.4%
フランス	5.4%
ドイツ	5.1%
カナダ	4.3%
その他	19.2%

通貨別構成比率

アメリカ・ドル	67.9%
ユーロ	24.0%
イギリス・ポンド	5.6%

ポートフォリオ特性値

銘柄数	182
平均最終利回り (米ドルヘッジ後)	5.4%
平均最終利回り (米ドルヘッジ前)	4.9%
平均直接利回り	4.9%
平均残存年数	10.1年
平均クーポン	4.6%
平均修正デュレーション*	6.6年
平均格付	BBB+

「ポートフォリオの状況」は、共通ポートフォリオの運用状況を説明しており、各通貨クラスごとの運用状況を説明するものではありません。国別、通貨別、業種別の各構成比率はともに、ファンドの純資産総額を100%とし、債券の内訳について表示しております。

格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

平均直接利回りは対米ドルで為替ヘッジを行った場合のヘッジコスト/プレミアムを考慮した後の数値です。

平均修正デュレーションは債券先物も含め計算しております。

*ハイブリッド債は初回コール日を基準に計算しております。

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンド概況 (豪ドルクラス)

1口当たり純資産価格・純資産総額

1口当たり純資産価格 5.62AUD

純資産総額 9.94百万AUD

税引前分配金実績

第128期 2023年11月 0.03AUD

第129期 2023年12月 0.03AUD

第130期 2024年1月 0.03AUD

第131期 2024年2月 0.03AUD

第132期 2024年3月 0.03AUD

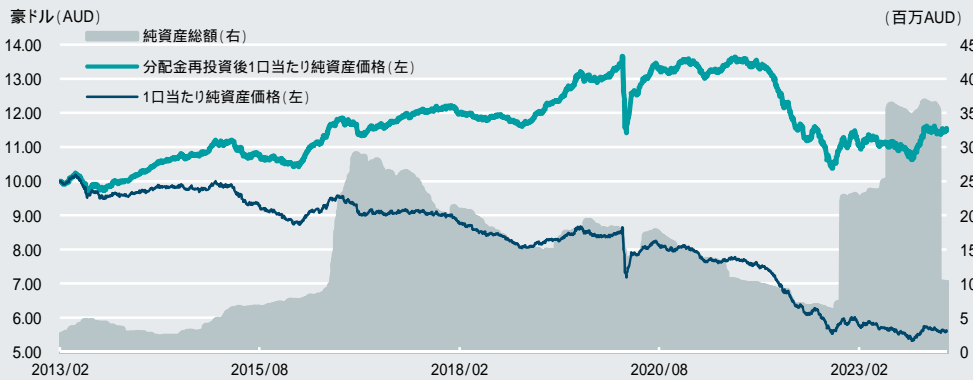
設定来累計 5.94AUD

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

税引前分配金実績に記載のある期は、分配金支払期月を指しており、決算期とは異なります。

運用実績

設定来の1口当たり純資産価格の推移



騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
豪ドルクラス	0.90%	-0.34%	5.92%	2.78%	-12.13%	15.42%

ポートフォリオの状況

資産別構成比率

債券	97.4%
現金等	2.6%

比率はファンドの純資産総額を100%として計算しております。

<参考>債券先物の実質組入比率 -8.1%

債券先物は主にデュレーション調整を目的に活用しております。

業種別構成比率

電力	62.5%
ガス	17.2%
その他公益企業、公社	17.8%

国別構成比率

アメリカ	58.0%
イタリア	5.4%
フランス	5.4%
ドイツ	5.1%
カナダ	4.3%
その他	19.2%

通貨別構成比率

アメリカ・ドル	67.9%
ユーロ	24.0%
イギリス・ポンド	5.6%

ポートフォリオ特性値

銘柄数	182
平均最終利回り(米ドルヘッジ後)	5.4%
平均最終利回り(米ドルヘッジ前)	4.9%
平均直接利回り	4.9%
平均残存年数	10.1年
平均クーポン	4.6%
平均修正デュレーション*	6.6年
平均格付	BBB+

「ポートフォリオの状況」は、共通ポートフォリオの運用状況を説明しており、各通貨クラスごとの運用状況を説明するものではありません。国別、通貨別、業種別の各構成比率はともに、ファンドの純資産総額を100%とし、債券の内訳について表示しております。

格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

平均直接利回りは対米ドルで為替ヘッジを行った場合のヘッジコスト/プレミアムを考慮した後の数値です。

平均修正デュレーションは債券先物も含め計算しております。

*ハイブリッド債は初回コール日を基準に計算しております。

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

ファンド概況 (ユーロクラス)

1口当たり純資産価格・純資産総額

1口当たり純資産価格 6.10EUR

純資産総額 12.14百万EUR

税引前分配金実績

第128期 2023年11月 0.02EUR

第129期 2023年12月 0.02EUR

第130期 2024年1月 0.02EUR

第131期 2024年2月 0.02EUR

第132期 2024年3月 0.02EUR

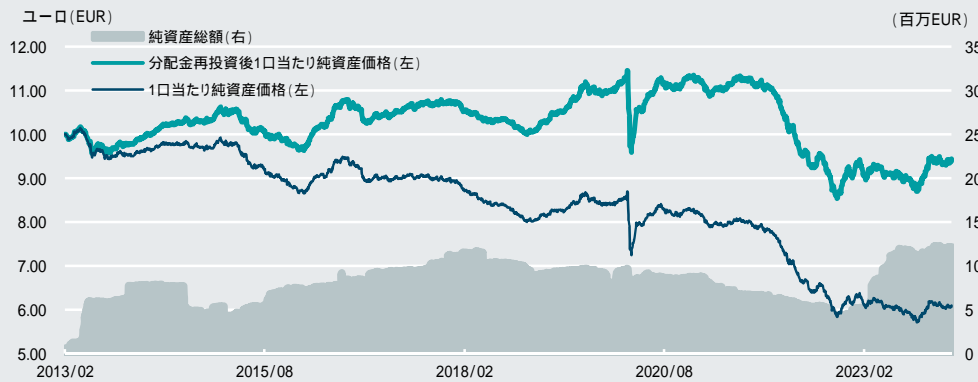
設定来累計 3.63EUR

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

税引前分配金実績に記載のある期は、分配金支払期月を指しており、決算期とは異なります。

運用実績

設定来の1口当たり純資産価格の推移



騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ユーロクラス	0.99%	-0.48%	5.83%	2.38%	-13.81%	-5.61%

ポートフォリオの状況

資産別構成比率

債券	97.4%
現金等	2.6%

比率はファンドの純資産総額を100%として計算しております。

<参考>債券先物の実質組入比率 -8.1%

債券先物は主にデュレーション調整を目的に活用しております。

業種別構成比率

電力	62.5%
ガス	17.2%
その他公益企業、公社	17.8%

国別構成比率

アメリカ	58.0%
イタリア	5.4%
フランス	5.4%
ドイツ	5.1%
カナダ	4.3%
その他	19.2%

通貨別構成比率

アメリカ・ドル	67.9%
ユーロ	24.0%
イギリス・ポンド	5.6%

ポートフォリオ特性値

銘柄数	182
平均最終利回り (米ドルヘッジ後)	5.4%
平均最終利回り (米ドルヘッジ前)	4.9%
平均直接利回り	4.9%
平均残存年数	10.1年
平均クーポン	4.6%
平均修正デュレーション*	6.6年
平均格付	BBB+

「ポートフォリオの状況」は、共通ポートフォリオの運用状況を説明しており、各通貨クラスごとの運用状況を説明するものではありません。国別、通貨別、業種別の各構成比率はともに、ファンドの純資産総額を100%とし、債券の内訳について表示しております。

格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

平均直接利回りは対米ドルで為替ヘッジを行った場合のヘッジコスト/プレミアムを考慮した後の数値です。

平均修正デュレーションは債券先物も含め計算しております。

*ハイブリッド債は初回コール日を基準に計算しております。

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

組入銘柄数 : 182

発行体名	国名	業種	通貨	償還日	クーポン	格付	比率 (%)
1 パシフィック・コープ	アメリカ	電力	USD	2037/10/15	6.250%	A	2.14%
2 トランスカナダ・パイプラインズ	カナダ	ガス	USD	2039/01/15	7.625%	BBB+	2.01%
3 デューク・エナジー・フロリダ	アメリカ	電力	USD	2038/06/15	6.400%	A+	1.99%
4 エナジー・トランスファー	アメリカ	ガス	USD	2042/02/01	6.500%	BBB	1.92%
5 コンソリデテッド・エジソン(ニューヨーク)	アメリカ	電力	USD	2052/11/15	6.150%	A-	1.72%
6 ドミニオン・エナジー	アメリカ	電力	USD	2038/06/15	7.000%	BBB+	1.65%
7 キンダー・モルガン・エナジー・パートナーズ	アメリカ	ガス	USD	2038/01/15	6.950%	BBB	1.63%
8 エクセルコン	アメリカ	電力	USD	2032/03/15	3.350%	BBB	1.59%
9 エンタープライズ・プロダクツオペレーティング	アメリカ	その他公益企業、公社	USD	2041/02/01	5.950%	A-	1.53%
10 サザン	アメリカ	その他公益企業、公社	USD	2033/06/15	5.200%	BBB+	1.39%
上位10銘柄の合計							17.58%

・出所: Bloomberg等
 ・比率はファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ・格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

ファンド・マネジャーのコメント

(市場環境)

3月の主要国の10年国債利回り(長期金利*)は、米国、欧州(ドイツ)ともに低下しました(価格は上昇)。米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内の3回の利下げ見通しが維持されたことや、欧州中央銀行(ECB)がインフレ見通しを引き下げたことを受け、金利は低下しました。社債市場では、年内の利下げ期待が継続したことや、高い利回りへの需要が下支えとなりました。ブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッド*は縮小し、米ドルヘッジベースのリターンはプラスとなりました。

(投資行動)

投資行動としましては、デンマークの電力会社が新規に発行したグリーンボンドを購入した一方、フランスの電力会社のグリーンボンドを売却する等しました。国別では米国等の主要国を中心とする組入れとし、通貨別では米ドルの比率が6割超となっています。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション*が長めであることや金利上昇リスクに備えた米国国債先物、ドイツ国債先物の一部売り建てを継続しました。

(今後の見通し及び運用方針)

国債市場では、欧米中銀による利下げ開始のタイミングや、その後の利下げペースを巡る憶測等から金利は変動すると見られます。引き続き、高官発言や、物価・雇用関連指標が注目されます。社債市場についても、主要国の金融政策を巡る憶測は変動要因として注目されますが、投資家の利回りを求める需要は市場の支えとなることが期待されます。

運用方針としましては、企業価値や価格水準、地政学リスクによる影響などを勘案し、銘柄選択を行っていく予定とします。金利戦略については、ポートフォリオの組入れ債券のデュレーションが長めであることや、金融政策の不透明感は継続していることから、金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

*金利: 債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド: 主に主要国債(先進国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

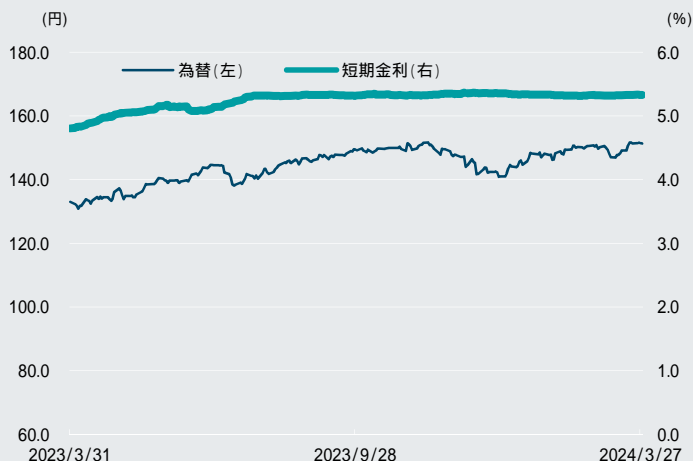
*デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

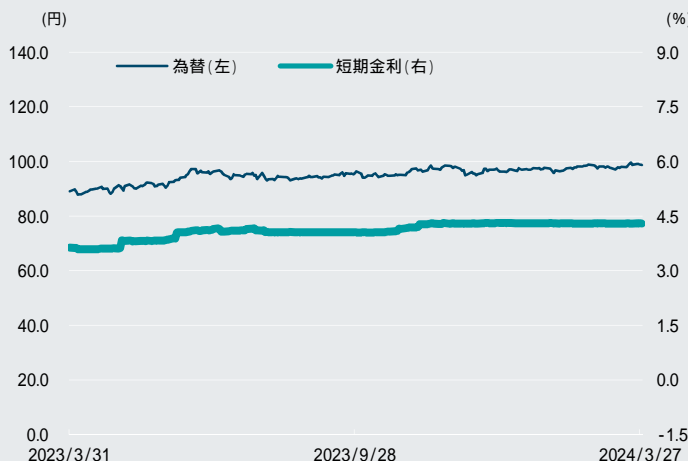


【参考】為替レート(対円)および短期金利の推移

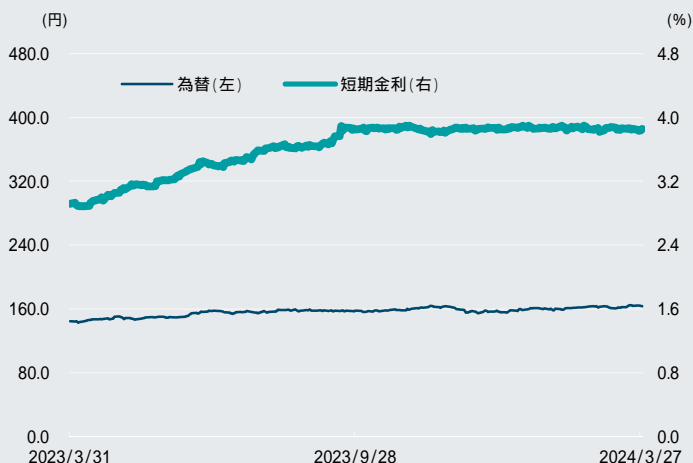
米ドル (23/3/31 - 24/3/28)



豪ドル (23/3/31 - 24/3/28)



ユーロ (23/3/31 - 24/3/28)



出所: Bloomberg

為替レートはWMロイターレートを使用しております。

為替ヘッジによるプレミアム / コストの参考値 (24/3/28)

米ドル短期金利	5.3%
豪ドル短期金利	4.3%
為替ヘッジプレミアム / コスト	-1.0%
ユーロ短期金利	3.9%
為替ヘッジプレミアム / コスト	-1.5%

出所: Bloomberg

「為替ヘッジプレミアム / コスト」は、「当該短期金利 - 米ドル短期金利」で簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。傾向をみるための参考値としてご参照ください。

短期金利は、米ドル: SOFR1カ月、ユーロ: EURIBOR1カ月、豪ドル: バンク・ビル スワップレート1カ月を使用しております。

2022年1月末基準よりそれぞれ、米ドル: 1ヵ月LIBORからSOFR1カ月、ユーロ: 1ヵ月LIBORからEURIBOR1カ月に切り替えました。



ファンドの特色

1 主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資するファンドです。

- 主に電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。
- 上記に加え、その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
- ファンドの資産は主に、取得時において投資適格とされている利付債に投資されます。
(注1) 公的格付が存在しない場合、管理会社の内部ガイドラインに従って内部格付を適用します。
(注2) 基本的に、3つの格付機関(S&P、ムーディーズ、フィッチ)のうち一番高い格付が投資適格である場合、投資適格として分類されます。

2 ファンドは、米ドル建以外の資産に投資を行った場合、原則として、対米ドルで為替ヘッジを行います。

また、米ドル建受益証券(米ドルクラス)、対豪ドルで為替ヘッジを行う豪ドル建豪ドルヘッジ受益証券(豪ドルクラス)と対ユーロで為替ヘッジを行うユーロ建ユーロヘッジ受益証券(ユーロクラス)を発行します。

(注) 販売会社によっては、一部のクラスのみでの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3 毎月収益分配を行います。

- 原則として、毎月20日を分配落ち日として分配を行います(20日が評価日でない場合、翌評価日に分配を行います。)
- 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
※「評価日」とは、ルクセンブルグおよびフランクフルトにおける銀行営業日であり、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所の取引日でもある日をいいます。
※「銀行営業日」とは、ルクセンブルグおよびフランクフルトにおいて商業銀行が営業を行い支払いが処理される日をいいます。

※市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

➤ リスク要因

ファンドが行う投資には、価格上昇の機会に加えてリスクも含まれます。ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドに含まれる資産の価額により決定されます。受益証券1口当たり純資産価格は、購入価格と比べて上昇または下落する可能性があります。したがって、投資目的が達成される保証はありません。

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンド資産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、元本が保証された金融商品ではありません。ファンドは、預貯金と異なります。

金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

債券には、発行体に関する信用リスクが伴い、発行体の信用格付けは信用リスクのベンチマークとして用いられます。低格付けの発行体によって発行された債券は、通常、高格付けの発行体によって発行された債券よりも、信用リスクおよび発行体の債務不履行リスクが高い証券であると考えられます。債券の発行体が財務上または経済上の困難に直面した場合、債券の価額(ゼロになる可能性があります。)およびこれらの債券に基づきなされる支払い(ゼロになる可能性があります。)に影響を及ぼすおそれがあります。

為替変動リスク

ファンドは基準通貨建ですが、ファンドが投資する金融商品はファンドの基準通貨以外の通貨建であることもあります。その結果、これらの通貨の価値がファンドの基準通貨に対して下落した場合、ファンドの資産の価値も減少することがあります。また、ファンドは米ドル、豪ドルまたはユーロを基準通貨としているため、円貨から投資した場合には、外国為替相場の変動の影響によって、円換算した投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が影響を受け損失を被ることがあります。また市場環境の変化により流動性が著しく低下した場合、売却することができない可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が影響を受け損失を被ることがあります。

➤ その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

▶お申込みメモ

- 購入単位 100 口以上 1 口単位

- 購入価格 ルクセンブルグにおいて管理会社またはその代理人が申込みを受け付けた評価日における受益証券1口当たり純資産価格
 ※ 通常、日本における申込日の翌営業日に判明する受益証券1口当たり純資産価格
 ※ 「評価日」とは、ルクセンブルグおよびフランクフルトにおける銀行営業日であり、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所の取引日でもある日をいいます。
 ※ 「銀行営業日」とは、ルクセンブルグおよびフランクフルトにおいて商業銀行が営業を行い支払いが処理される日をいいます。
 ※ 評価日以外の日または12月24日および12月31日には申込みの取扱いを行いません。
- 購入代金 原則として、申込みを行った日から起算して5営業日までに日本における販売会社にお支払い下さい。

- 換金(買戻し)単位 1 口以上1 口単位
- 換金(買戻し)価格 ルクセンブルグにおいて管理会社またはその代理人が申込みを受け付けた評価日における受益証券1口当たり純資産価格
 ※ 通常、日本における申込日の翌営業日に判明する受益証券1口当たり純資産価格
- 換金(買戻し)代金 原則として日本における販売会社または販売取扱会社を通じて、日本において買戻請求が行われた日から起算して5営業日目から支払われます。
- 申込締切時間 原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ日本における販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み受付分とします。
- 換金(買戻し)制限 ファンドの純資産総額の10%を超える買戻請求が行われた場合、買戻しが制限されることがあります。
- 購入・換金(買戻し) 管理会社は、次の場合、受益証券1口当たり純資産価格の計算を一時的に停止し、受益証券の販売および買戻しを一時的に停止することがあります。
 申込受付の中止
 および取消し
 - ① ファンドの投資対象とする有価証券および短期金融商品の大部分が取引されている取引所もしくはその他の規制市場が閉鎖されている場合(通常の週末および休日を除きます。)、またはかかる取引所での取引が停止もしくは制限されている場合
 - ② 管理会社がファンドの資産を売戻すことができない場合、ファンドの購入もしくは売却の取引金額を自由に送金できない場合、または受益証券1口当たり純資産価格を通常の方法で計算できない緊急の場合
 また、管理会社は、受益証券の購入・換金(買戻し)の注文がマーケット・タイミング(不公正な裁定取引)であるとの疑義が生じた場合は、注文を受け付けない場合があります。
- 信託期間 無期限
- 繰上償還 ファンドは、いつでも管理会社により解散されることがあります。管理会社は、受益者の利益を勘案して、管理会社の利益を保護するために、または投資方針のために必要または適切であるとみなされる場合、ファンドの解散を決定することができます。ファンドの解散は、法律上定められる場合、強制的に行われます。
- 決算日 毎年9月30日
- 収益分配 ファンドは、原則として、毎月20日を分配落ち日として分配を行います(20日が評価日でない場合、翌評価日に分配を行います。)。 (注) 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- 課税関係 課税上は公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断により、これと異なる取扱いがなされる可能性があります。投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。
 (注) 法人の場合は上記とは異なります。法人の場合、益金不算入制度の適用はありません。税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- その他 お申込みに際しては「外国証券取引口座」が必要です。(開設・口座管理料等については、日本における販売会社にお問い合わせください。) 外貨建投資信託の場合は、売買、償還等に当たり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて日本における販売会社が決定した為替レートによるものとします。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。

■ 当資料は、管理会社等から提供された情報をもとに、日本における販売会社が作成した資料です。■ 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■ 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■ 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、純資産価格は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■ 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■ 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますの、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



手続・手数料等

▶ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 申込金額の**3.30%(税抜3.00%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
SMBC日興証券株式会社ではお申込口数に応じて以下の料率を採用しております。

お申込口数	手数料率
10万口未満	1.10%(税抜1.00%)
10万口以上	0.55%(税抜0.50%)

換金(買戻し)手数料 かかりません。

信託財産留保額 かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

管理報酬 ファンドの純資産総額の年率**1.4%**以内
管理会社は、ファンドから管理報酬を受領し、管理報酬からファンドの関係法人に対する報酬を支払います。

その他の費用 保管費用、管理事務代行費用、ファンドの資産およびファンド自体に課されるすべての税金(特に年次税)ならびに管理費および保管費に関連して発生する可能性のある税金、管理会社、管理事務代行会社、投資運用会社、保管受託銀行もしくは名義書換代行会社または管理会社の任命する第三者が受益者の利益のためにする行為に対して生じる弁護士費用、資産の取得および処分に関連して発生する可能性のある費用、為替ヘッジおよび為替戦略に関連して発生する可能性のある費用、ファンドの受益者の利益を保護するために生じる可能性のある特別費用(訴訟費用等)等
上記のその他の費用は、一部の費用等が実費となる場合があるため、これらを合計した料率または上限額等を事前に表示することができません。

投資者の皆様が負担する費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の内容もあわせてご確認ください。

▶ 管理会社、その他関係法人

管理会社	DWSインベストメント・エス・エー (所在地:ルクセンブルグ)
投資運用会社	DWSインベストメントGmbH (所在地:ドイツ フランクフルト)
保管受託銀行・管理事務代行会社	ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店
代行協会員	ドイツ証券株式会社
日本における販売会社	SMBC日興証券株式会社 他

当ファンドの日本における販売・買戻業務を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、日本における販売会社にて行います。

▶ 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)2336号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)2251号	○	○	○	○

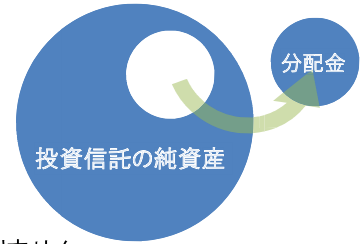
<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料は、管理会社等から提供された情報をもとに、日本における販売会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、純資産価格は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

国内籍投資信託の収益分配金に関するご留意事項

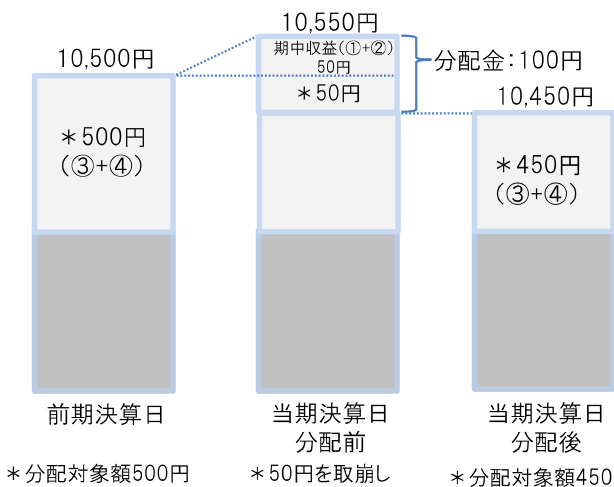
投資信託で分配金が支払われるイメージ

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

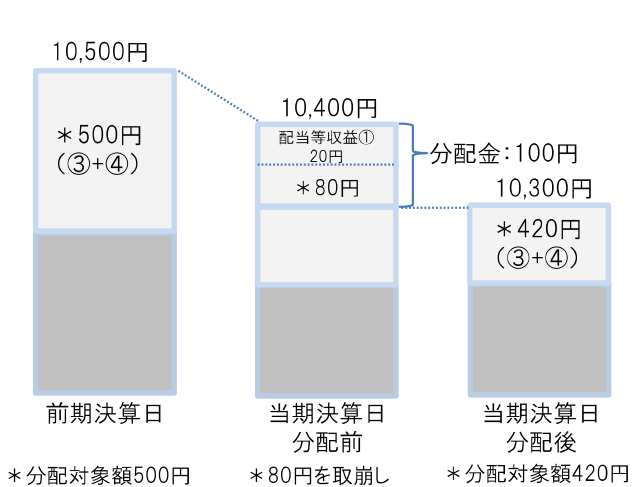


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

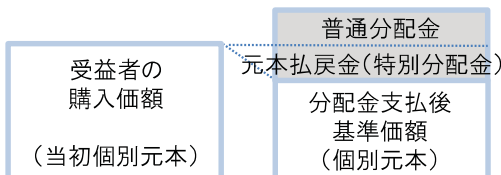
- ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記いずれの場合も分配金受取額は同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

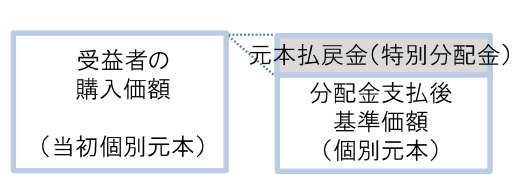
- 受益者(投資者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者(投資者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

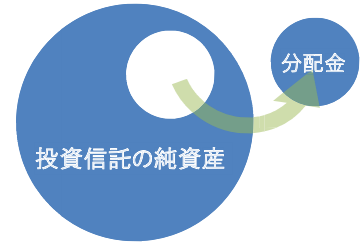
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者(投資者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

外国籍投資信託の分配金に関するご留意事項

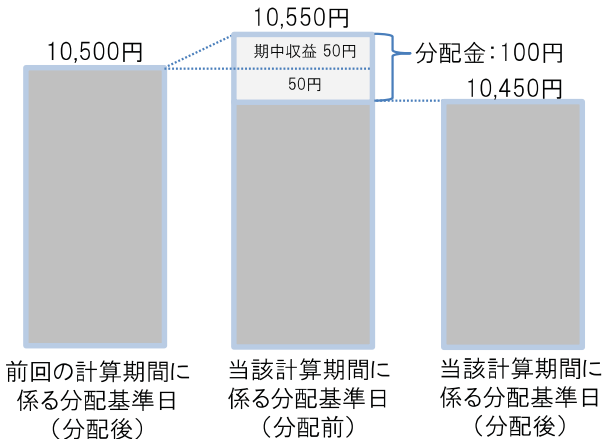
投資信託で分配金が支払われるイメージ

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、純資産価格は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当該計算期間に係る分配基準日(分配後)における純資産価格は、前回の計算期間に係る分配基準日(分配後)と比べて下落する事になります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間は、分配基準日(分配後)から次回の分配基準日までの期間をいいます。

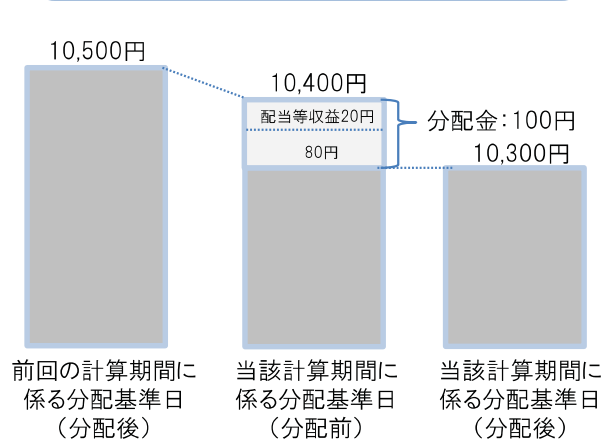


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の計算期間に係る分配基準日(分配後)から純資産価格が上昇した場合



前回の計算期間に係る分配基準日(分配後)から純資産価格が下落した場合



(注) 当該計算期間に生じた収益以外から50円を取り崩す

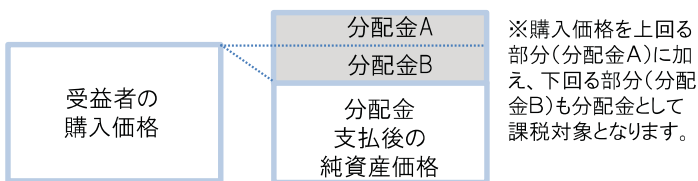
(注) 当該計算期間に生じた収益以外から80円を取り崩す

(注) 分配金は、ファンド毎の分配方針に基づき支払われます。分配方針については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。上記いずれの場合も分配金受取額は同額ですが、純資産価格の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の純資産価格の増減額」の合計額でご判断ください。

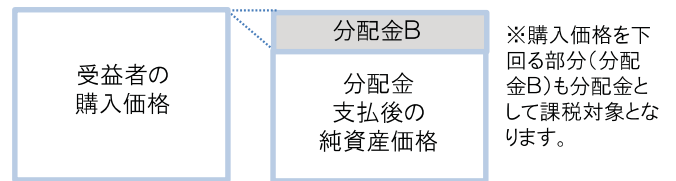
※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに純資産価格について示唆、保証するものではありません。上図は、便宜上、円による表示を行っていますが、実際の分配金額や純資産価格は、各ファンドの表示通貨により表示されます。

- 受益者(投資者)のファンドの購入価格によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配課税の対象となります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

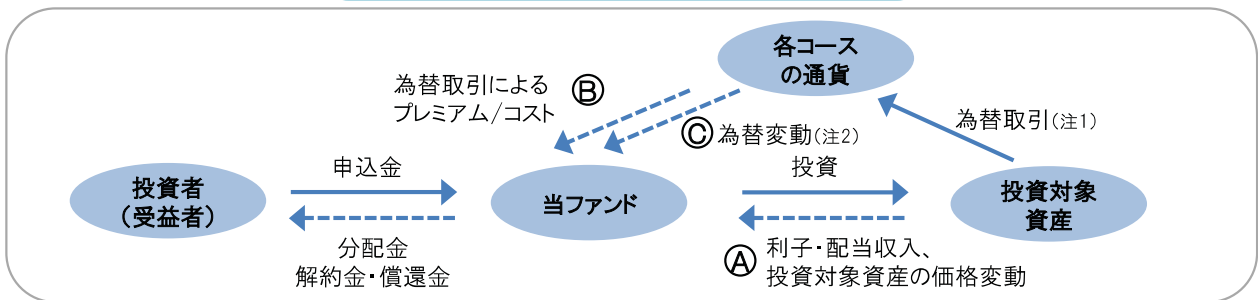
上記はあくまでも分配金に関するご留意事項について理解を深めていただくことを目的としてSMBC日興証券が作成したものであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに純資産価格について示唆、保証するものではありません。また、分配基準日等の記載に関しては上記と異なる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関するご留意事項

下記は、弊社取扱の通貨選択型ファンドのうち、代表的な運用形態の収益源についてご説明したイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくは、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。
- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素(A)+ (B)+ (C)が挙げられます(これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。市況動向によっては、下記の通りとならない場合があります。)。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



(注1) 各コースの通貨(取引対象通貨)が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

(注2) 円ヘッジコースは、原則として為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- ① 新興国や高金利通貨ヘッジコース/通貨バスケットコース・・・ (A) + (B) + (C)
- ② 円ヘッジコース・・・ (A) + (B) + (C) (取引対象通貨は円となります)

収益の源泉	= (A) 投資対象資産の価格変動		+ (B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+ (C) 為替変動	
	①の場合	②の場合			
収益を得られるケース	投資対象資産の上昇	+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生(短期金利)取引対象通貨 > 原資産通貨	+	為替差益の発生(取引対象通貨に対して円安)
損失やコストが発生するケース	投資対象資産の下落	+	コスト(金利差相当分の費用)の発生(短期金利)取引対象通貨 < 原資産通貨	+	為替差損の発生(取引対象通貨に対して円高)

③ 通貨ロングショート戦略・・・ (A) + (B) + (C)

収益の源泉	= (A) 投資対象資産の価格変動		+ (B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+ (C) 為替変動	
	①の場合	②の場合			
収益を得られるケース	投資対象資産の上昇	+	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生(短期金利)買建て通貨 > 売建て通貨	+	為替差益の発生(円安/買建て通貨高)(円高/売建て通貨安)
損失やコストが発生するケース	投資対象資産の下落	+	コスト(金利差相当分の費用)の発生(短期金利)買建て通貨 < 売建て通貨	+	為替差損の発生(円高/買建て通貨安)(円安/売建て通貨高)

(注3) 各コースの通貨(取引対象通貨)が新興国通貨の場合等は、金利差がそのまま反映されない場合があります。

(注4) 通貨選択型ファンドが実質的に投資を行う投資対象資産に関する投資リスクについては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

(2013年3月)

上記はあくまでも通貨選択型ファンドの収益に関するご留意事項について理解を深めていただくことを目的としてSMBC日興証券が作成したものであり、将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。収益の源泉についてはファンドにより異なるため、上記の内容と異なる場合があります。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。